育成を目指す資質・能力の明確化と共有を土台とした 3つの教育課題に取り組む 3校の実践

大学入学者選抜改革の内容が具体化し、「思考力・判断力・表現力等の育成」
「英語4技能の育成と評価」「多面的評価」への対応が大きな鍵になることが分かってきた。
2018 年度の高校1年生には、
3年後の大学入試に向けて今からどのような指導をしていくことが必要なのか。
3つの教育課題に既に着手した3校の実践からそのヒントを探る。

事例 1

茨城県立 下妻（しもつま）第一高校

◎教育方針に「文武不岐・人間力を磨く」を掲げ、文（学習）と武（部活動）を分けずに一体となって優れた人格形成を目指す。2016年度から、茨城県教育委員会「一人一人が輝く活力ある学校づくり推進事業」の重点校。

◎設立　1897（明治 30）年
◎形態　全日制／普通科／共学
◎生徒数　1学年約 280 人
◎2017 年度入試合格実績（現浪計）　国公立大は、東北大、茨城大、筑波大、東京大、東京工業大などに 121 人が合格。私立大は、慶應義塾大、上智大、中央大、東京理科大、明治大、早稲田大などに延べ 588 人が合格。
◎URL　http://www.shimotsuma1-h.ibk.ed.jp

事例 2

長野県 上田高校

◎スクール・アイデンティティーに「試百難（困難から逃げない、周到な準備をする、最後まで粘り抜く）」を掲げる。上田藩主居館跡地にあり、門・塀・濠は市の文化財。2015年度から文部科学省「スーパーグローバルハイスクール」の指定校。

◎設立　1900（明治 33）年
◎形態　全日制・定時制／普通科／共学
◎生徒数　全入学定員約 360 人
◎2017 年度入試合格実績（現浪計）　国公立大は、東北大、東京大、東京外国語大、東京藝術大、信州大、大阪大などに 192 人が合格。私立大は、慶應義塾大、早稲田大などに延べ 558 人が合格。
◎URL　http://www.nagano-c.ed.jp/ueda-hs/

事例 3

京都府・私立 京都産業大学附属 中学校・高校

◎教育目標は「豊かな教養と、全人類の平和と幸福のために寄与する精神を持った人間の育成」。特進コース、進学コース（文理・KSU）を設置。国語教育、英語教育など、6つの重点教育を設け、次代を切り拓く力の育成を図っている。

◎設立　2007（平成 19）年
◎形態　全日制／普通科／共学
◎生徒数　1学年約 380 人
◎2017 年度入試合格実績（現役のみ）　国公立大は、京都大、大阪大、神戸大、九州大、京都府立大などに 52 人が合格。私立大は、慶應義塾大、早稲田大、京都産業大、同志社大、立命館大などに延べ 631 人が合格。
◎URL　http://www.jsh.kyoto-su.ac.jp/

事例 1

茨城県立下妻（しもつま）第一高校

各分野・単元で育成する資質・能力を明確にした教育課程表を作成し、全校で授業改善に臨む

茨城県立下妻第一高校は、2017年7月、「高大接続改革対策ワーキンググループ」を発足。18年度の1年生が履修する各教科・科目の各分野・単元で育成する資質・能力を明確にし、それを基に授業改善を進めている。

2018年度に向けた全体方針

ワーキンググループを結成し教育課程表を作成

茨城県立下妻第一高校では、2017年7月に文部科学省が「高大接続改革の実施方針等の策定について」を公表したことを受け、同月、校長、教頭、教務主任、進路指導主事、および国語、地理歴史・公民、数学、理科、英語の教科担当各1人から成る「高大接続改革対策ワーキンググループ」（以下、WG）を発足させた。

まず、メンバーが夏季休業中に文部科学省が公表した「大学入学共通テスト」の資料を読んで内容を把握。9月のWGで、18年度の新1年生に育成する資質・能力を全教科・科目で明確にするとともに、それらをどの分野・単元で育成していくのか、その関係性が分かる教育課程表を、1学年で履修する全教科・科目で作成することを決めた。「大学入学共通テスト」で求められる思考力・判断力・表現力などの資質・能力を教科指導の中でバランスよく育成するためには、どの教科・科目においても各分野・単元でどのような資質・能力を生徒に身につけさせるのかを明確にする必要があると考えたからだ。教育課程表のフォーマットは、本誌17年8月号の特集で示した教育課程表のモデルを活用した。教務主任の涌井太郎先生はこう語る。

「本校が、各教科・科目において育成を目指す資質・能力の明確化と、それを育成するための教育課程表の作成から着手したのは、教科・科目の学習内容を起点として考え、すぐ授業改善に移れるようにしたいという声が多かったからです」

18年1月、各教科・科目で作成した教育課程表（P.8図）の草案が職員会議に諮られ、承認が得られた。その後、教科・科目間で観点や表記をすり合わせて、新1年生用の「学習のしおり」に掲載することにした。

1 思考力・判断力・表現力等の育成への対応

4月の本格始動を前に、資質・能力の育成を意識した授業改善に着手

作成した教育課程表を教科内で共有し、現在は、どのような活動をさせたり、発問をしたりすれば、思考力・判断力・表現力等の育成につながるのか、教師個々が指導を工夫している段階だ。進路指導主事で英語科担当の木村和広先生はこう語る。

「生徒の思考力・判断力・表現力

学校教育目標として学校全体で育成を目指す資質・能力は、各教科・科目で育成を目指す資質・能力から共通項を見いだし、まとめる予定だ。

茨城県立下妻第一高校
木村和広 きむら・かずひろ
教職歴31年。同校に赴任して7年目。進路指導主事。英語科。

茨城県立下妻第一高校
涌井太郎 わくい・たろう
教職歴26年。同校に赴任して7年目。教務主任。数学科。

茨城県立下妻第一高校
吉田俊則 よしだ・としのり
教職歴13年。同校に赴任して6年目。2学年担任。地理歴史・公民科（日本史）。

茨城県立下妻第一高校
世木田和也 せきだ・かずや
教職歴6年。同校に赴任して2年目。3学年担任。理科（生物）。

＊プロフィールは2018年3月時点のものです

等を育成するための取り組みを、互見授業や教科会などで実践してもらい、優れた取り組みを学校全体で共有するようにしています」

各教師は、具体的にどのような授業改善を進めているのか。日本史担当の吉田俊則先生は、4～5時間に1回程度の頻度で、授業の最後に生徒が記述する時間を設けている。書くことに対する生徒のハードルを低くするため、学習内容を数十字で要約させるところから始め、慣れてきたら、その授業で学習した歴史的事象の背景について考え、記述させる。そのように段階を踏み、記述力とともに思考力を必要とする課題を提示するようにしている。

また、例えば、室町時代の製塩技術について学習した後に「この製塩技術は、その後どのように発展したと思う?」と生徒に問いかけ、個人やペアで考えさせ、発表させる活動も取り入れている。

「授業中にどのような発問をすれば、生徒の思考力や判断力を高めることにつながるのか、教材研究の段階から考え、準備した上で授業に臨んでいます」（吉田先生）

生物担当の世木田（せきだ）和也先生も、授業中に生徒に「なぜ?」と問いかけ、考えさせることを重視している。

「新出事項を学ぶ際には、『サボテンの葉がトゲになっているのはなぜだと思う?』といったように、生徒に『なぜ?』と問うようにしています。それを繰り返すうちに、生徒は生物が生存していくための条件や環境の共通点をつかめるようになります。問いが、自分なりに仮説を立てて、思考するための足がかりとなっているのです」（世木田先生）

課題は、考えた内容を文章にして書く時間の確保だ。そこで、2年次では基本的に、考えさせた後は口頭での発表にとどめ、3年次で記述に力を入れるといったように、2年計画で記述力を高めようとしている。

以上のような教師個々の実践を、今後は各教科の指導計画や授業改善に生かしたいと、WGでは考えている。また、同校では、16年度に定期考査の問題を見直し、全教科で記述式問題を出題する方向とした。すると、授業でも記述力の育成を意識するようになり、授業改善につながる効果も見られているという。

図　「生物基礎」の教育課程表（抜粋）

育成を目指す資質・能力 ＼ 分野・単元		【教科・科目】（ 理科 ・ 生物基礎 ） 【単					
		1編 生物の特徴 ①生物の多様性と共通性 ②生命活動とエネルギー代謝		2編 遺伝子とそのはたらき ①生物と遺伝子 ②遺伝情報の分配 ③遺伝情報とタンパク質の合成			3編 生物の体 ①体内環境 ②体内環境を ③免疫
資質・能力	資質・能力の説明	①	②	①	②	③	①
科学的な思考力	科学的なものの見方ができる。それにより，科学に興味を持つことができ，深めることができるようになる。		○		○	○	○
表現力（書く）	授業や授業外で学んだことを適切に表現することができる。表現する際，適切な表現の仕方を選ぶことができるようになる。	○	○	○	○	○	○
表現力（話す）		○	○	○	○	○	○
表現力（図示する）		○	○	◎	○	○	○
読解力（文章）	文章や図表から正しい情報を読み解くことができる。書いてあることを理解することは，生きるうえで大事な力である。		○		○	○	
読解力（図表）					○		
調べる力	習うだけでなく，自ら正しい情報を調べ，習得することができる。	○	○	○	○	○	○
実験技能	実験を適切に行うことができる。	◎	◎				◎
考察力	実験結果や，文章で読んだものから得た情報を正しく理解し，現象を論理的に考えることができる。	○	◎				○
観察力	事象や自然を観察し，共通点や相違点を見つけることができるようになる。	○					○

◎特に伸ばしてほしい資質能力　○伸ばしてほしい資質・能力

*学校資料をそのまま掲載

2 英語4技能の育成と評価への対応

技能別のCAN-DOリストを作成し、4技能を意識した指導に転換

英語科では教育課程表の作成時に、4技能別のCAN-DOリストを作成し、3年間の各時期での到達目標を明確にした。

「本校の生徒の多くが、筑波大学を第1志望にしています。志望実

現に必要な英語力をつけさせるために、最終到達目標をCEFR（＊）のB1に設定しました」（木村先生）

授業改善の方針としては、リーディングについては、授業や長期休業中の課題に副読本を用いた多読を取り入れ、リスニングについては、現在も授業冒頭に5分間設けているリスニングの時間を継続する。

ライティングとスピーキングについては、1年次の秋に2泊3日で行う「イングリッシュ・セミナー」を有効に活用する予定だ。同セミナーでは、イギリス人講師によるオール・イングリッシュの授業において、生徒は学校紹介などのスピーチを行う。そこで、1年次の前半は、同セミナーに向けたスピーチの原稿執筆や発表の準備をする中で、ライティングやスピーキングの力を高めたいと考えている。

そのようにして育んだ4技能の力を測る機会となるのが、17年度から受検しているベネッセの「GTEC」だ。1年次12月と2年次12月は各学年の生徒全員が、3年次6月は希望者が対象となる。1・2年次では同一の試験を悉皆受検とすることで、英語力の伸びを測れるようにした。生徒は自分の4技能の力を把握して自学に生かし、教師は結果帳票から生徒の4技能の習得状況や課題を把握して授業改善に生かしている。そこで、CAN-DOリストにおける各時期の到達目標は、GTECのスコアを目安に設定した。

「『イングリッシュ・セミナー』などで4技能への意識を高め、学習を積んでからGTECを受検することで、生徒に学習の手応えを感じてもらえればと思っています。また、生徒向けのルーブリックを作成し、生徒が自分で英語4技能の到達目標や到達度を把握できるようにし、自学自習を促したいと考えています」（木村先生）

少なくとも国立大学では「大学入学共通テスト」の枠組みで民間の英語の資格・検定試験が課されることとなり、1年次から4技能の試験に慣れることも受検の意義の1つとなった。

3 多面的評価への対応

生徒同士で刺激し合いやすいeポートフォリオの導入を検討

多面的評価への対応については、全校でポートフォリオの活用を進めようと、17年12月のWGでポートフォリオについての勉強会を実施し、18年1月下旬には全教師参加の研修会を開いた。

同校では、14年度から「世界に輝け 為櫻学園 光プロジェクト」を行っている。同プロジェクトでは、「国際的な視野に立って行動できる人材」「地域社会に貢献できる人材」の育成を目指し、進路探究や地域探究など6つの柱で課外活動を行っている。アメリカでの研修、有名企業や研究所などへの職場訪問、小・中学校への学習支援活動など、生徒が個々に体験する多様な活動とそれぞれの振り返りを中心に、定期考査や模擬試験、学校行事の振り返りなども含め、ポートフォリオにまとめていこうとしている。

「生徒一人ひとりが自己肯定感を高められるポートフォリオを構築できるよう、プロジェクトの質自体を高めようとしています。以前は、事後学習として単に感想を書かせるだけの活動もありましたが、今後は、生徒自身に活動の成果を発表させたり、生徒同士の相互評価の機会を設けたりしたいと考えています」（涌井先生）

生徒が学習や活動を振り返り、自己の変容や成長を自覚しやすくなるよう、同校ではeポートフォリオの導入を検討中だ。いつでも容易に自分の活動履歴を確認できるとともに、生徒間で情報共有をしやすくなり、ほかの生徒の活動から気づきを得る機会が増えるといった期待がある。

ポートフォリオは、個別大学入試で提出が求められる調査書や生徒自身が記入する活動報告書を作成する際の資料として、その必要性が高まっているが、涌井先生は次のように考えていると言う。

「小さな活動でもポートフォリオに蓄積しておけば、生徒がそれを基に自らのあり方を振り返り、考え、気づき、成長するチャンスが増えるでしょう。大学入試への対応のためだけではなく、生徒の成長を後押しするツールの1つとしてポートフォリオを活用したいと考えています」

＊ヨーロッパ言語共通参照枠（Common European Framework of Reference for Languages）の略称。語学シラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集、外国語運用能力の評価のために、透明性が高く、包括的な基盤を提供するものとして、2001年に欧州評議会が発表。A（基礎段階の言語使用者）、B（自立した言語使用者）、C（熟達した言語使用者）ごとに2レベル、計6レベルが設定されている。